

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本マニファクチャリングサービス株式会社
【英訳名】	Nippon Manufacturing Service Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,172,014	9,941,438	38,869,870
経常利益又は経常損失() (千円)	243,749	29,118	564,520
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	107,084	155,743	235,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,733	130,622	724,912
純資産額(千円)	6,236,318	6,569,979	6,523,934
総資産額(千円)	19,325,742	19,810,943	19,061,497
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,047.39	1,523.31	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,006.44	-	2,219.98
自己資本比率(%)	18.3	18.7	19.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

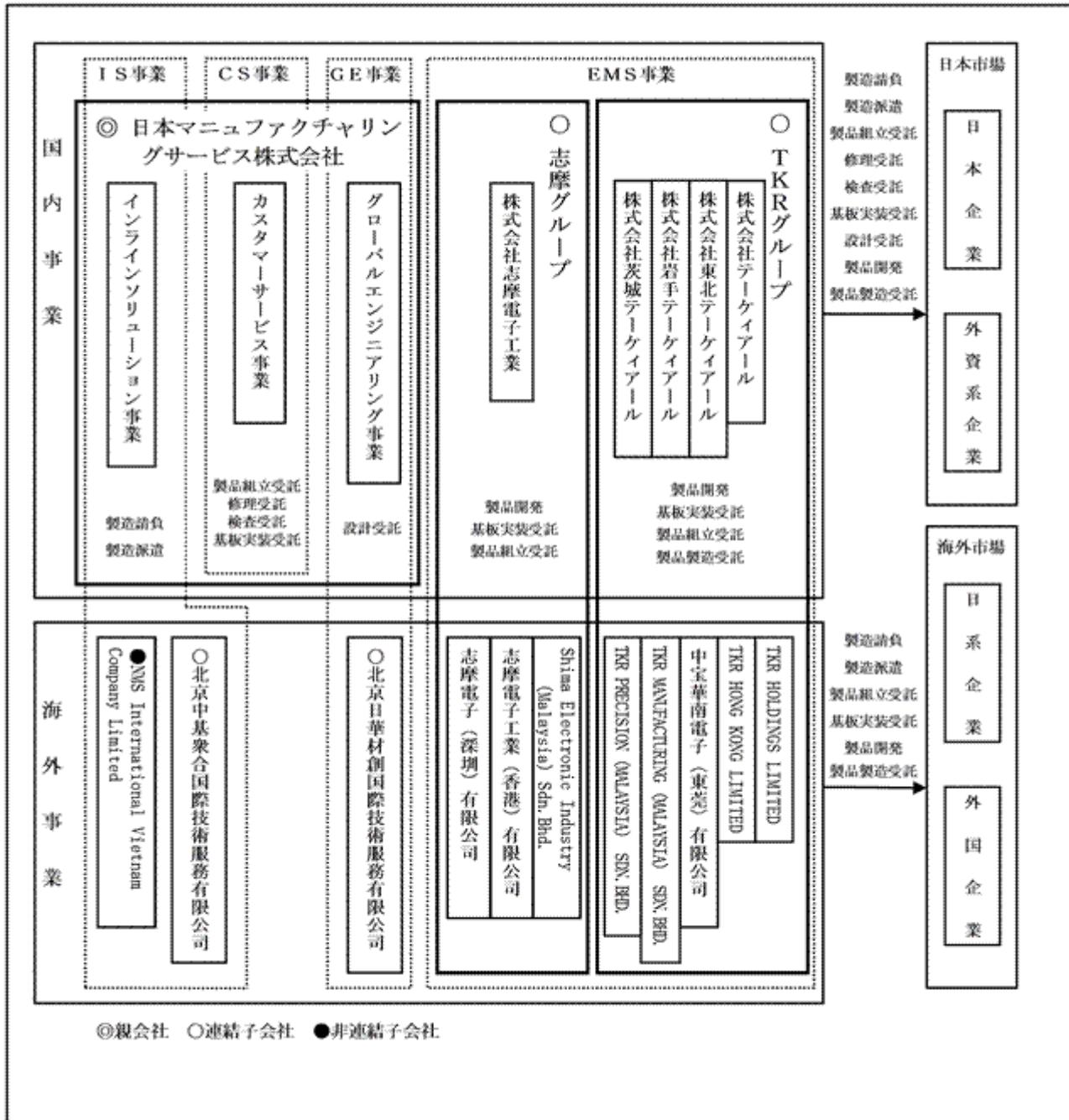
なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（インラインソリューション（IS）事業）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京中基衆合国際技術服务有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

（グローバルエンジニアリング（GE）事業）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京日華材創国際技術服务有限公司を新たに連結の範囲に含めております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては、信用リスクが沈静化しつつも依然として景気低迷が続いており、米国においては、消費堅調も金融緩和政策への依存度が高く、失業率も依然高水準にあることから本格的な回復基調とは言えず、また、これまで世界経済を牽引してきた中国においては、経済成長カーブが鈍化し、影の銀行（シャドバンキング）問題の影響について帰趨が見定まらない等、全般的に景気の先行きに不透明感が残る中で推移してまいりました。

一方、わが国経済は、政府、日銀の大胆な金融政策によって円安、株高がもたらされているものの、アベノミクスの3本柱のうち成長戦略については、十分な政策効果が確認されてはならず、デフレ経済からの脱却の期待は高まりつつも、国内景気の本格的回復の実感が得られないまま推移してまいりました。

こうした環境の下、当業界においては、わが国のメーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外移転の推進が一層加速しており、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。足下での円安もメーカー各社のグローバル的視点に立った生産体制の見直し機運が盛り上がるレベルまでには至っておらず、中国、東南アジアの消費成長が日本を上回っていることから、地産地消の動きも手強い、メーカー各社は当該地域での生産体制の確立を進めております。こうした状況下、国内生産においては、メーカーからのコストダウン要請がいよいよ厳しくなり、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,941百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業損失230百万円（前年同四半期は営業利益192百万円）、経常損失29百万円（前年同四半期は経常利益243百万円）、四半期純損失155百万円（前年同四半期は四半期純利益107百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IS事業

わが国のメーカー各社は、東日本大震災、タイ大規模洪水の教訓からBCPの観点も踏まえ、グローバル的視点に立った拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。また、中国、東南アジアの地域における消費力の高まりも踏まえ、地産地消に立脚した生産拠点の構築を急いでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまで苦しんできた円高傾向が一転、円安方向に転換しておりますが、メーカー各社の拠点戦略においては、国内回帰等、大きな変化をもたらす状況には至っておりません。当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、為替動向、労働賃金、カントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位に

あること、E M S 事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。特に海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングに留まることなく、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に繋がることから、中国の北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのN M S インターナショナルベトナム有限会社（以下、n m s ベトナム）と連携しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。

一方、海外 I S 事業は、中国においては中基衆合にて積極的な事業展開を図ってまいりました。中基衆合は、北京、無錫、深?に拠点を構え、当第 1 四半期連結会計期間末における日系メーカー向け派遣実績が約600名となる等、着実に事業規模を拡大するに至りました。さらにこれまで人材採用力が弱いという事業課題を解決するべく、2013年 6 月、無錫市にある半官半民企業である無錫市瀋湖人力資源服務有限公司を子会社化する等、M & A も含めた事業課題解決策を確実に実行してまいりました。

この結果、売上高2,304百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント損失91百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

C S 事業

当社グループにおける C S 事業は、ここ数年、新規事業の獲得が進まず、事業規模の拡大が十分に図られていないとは言えない状況ではありますが、製造分野で人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであると認識しております。日本のモノづくり機能（生産拠点）は、前述のとおり海外への移転が加速しておりますが、国内で消費された（流通した）製品にかかるカスタマーサービス（修理含む）は、国内での対応が中心となることから、積極的に当該事業を展開していく必要があります。また、「neo EMS」の戦略展開において、C S 事業の拠点であるテック（自社工場）は、E M S 事業（志摩グループ及びT K Rグループ）の各工場と並び製造分野の人材教育機能を兼ね備えたモノづくり力の源泉でもあります。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当第 1 四半期連結累計期間においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。しかしながら、C S 事業分野での新たな試みも多数進めており、これまで主力で展開してきた修理事業の枠を取り外し、正にC S 事業としての展開を進めてまいりました。

この結果、売上高392百万円（前年同四半期比35.3%減）、セグメント損失16百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

G E 事業

G E 事業は、当第 1 四半期連結累計期間においては前期同様、国内マーケットでの技術者派遣事業に注力しております。但し、派遣対象とする技術者は、日本人に留まらず、当社海外法人と連携して外国人技術者を国内メーカーに派遣することを同業他社との差別化戦略と位置付けております。特に中国においては、これまで多くの中国人技術者を日本に派遣してきた中国法人の北京日華材創国際技術服務有限公司に加え、中国国内での労務派遣の免許を有する中基衆合が、本格的な事業展開を進める等、中国人技術者事業の再構築を図ってまいりました。また、ベトナムにおいてもベトナム法人であるn m s ベトナムによるベトナム人技術者の確保ができるようになってきたことから、日本への技術者派遣事業を本格化する用意が整ってまいりました。

一方、傘下に収めたE M S 事業を展開する志摩グループ、T K Rグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、T K Rグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高128百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

E M S 事業

E M S 事業は、志摩グループ、T K Rグループを事業母体として事業展開しております。

当第 1 四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。前期より重要顧客情報の共有化等、グループ横断的な営業活動が奏功し始めており、当社が単独で進めてきたI S 事業、C S 事業、G E 事業との事業連携方法も見定まり始め、正に当社グループ内の他事業との事業シナジーが発揮され始めております。

前述のとおり日本メーカーの生産拠点の海外移管は加速度的に進んでおり、中国、東南アジアにおいてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO. 1」の大前提となっており、当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っておりま

す。また、一方で日本メーカー各社は、国内の事業構造改革を強力に進めており、国内生産の空洞化が懸念されておりますが、当社グループでは、当該事業でのモノづくり力が国内メーカー事業構造改革の受け皿となり得る技術的裏付けを有していることを踏まえ、メーカー各社が将来、事業再編の対象とするような各種事業の継承について積極的に提案を行なってまいりました。

このように日本メーカーの国内、海外での戦略的パートナーとして当該事業が評価される中、当該事業は、メーカー各社が抱える国内外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供する当社グループに不可欠な事業となっております。

なお、前年同四半期における株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の業績は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、前期首の利益剰余金に計上しているため、前第1四半期連結会計期間の業績に含んでおりません。

この結果、売上高7,115百万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント損失119百万円（前年同四半期はセグメント利益200百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	412,000
計	412,000

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は40,788,000株増加し、41,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,055	108,055	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	108,055	108,055	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月22日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	108,055	-	500,690	-	216,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,815	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,240	102,240	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	108,055	-	-
総株主の議決権	-	102,240	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階	5,815	-	5,815	5.38
計	-	5,815	-	5,815	5.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,820	3,986,661
受取手形及び売掛金	6,332,071	6,516,212
製品	719,222	490,864
仕掛品	228,673	336,081
原材料及び貯蔵品	1,781,433	2,157,014
その他	637,718	639,622
貸倒引当金	6,385	183
流動資産合計	13,328,553	14,126,273
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,443,272	2,419,524
有形固定資産合計	4,203,255	4,179,507
無形固定資産		
その他	448,830	444,610
無形固定資産合計	448,830	444,610
投資その他の資産		
その他	1,095,826	1,075,518
貸倒引当金	14,967	14,967
投資その他の資産合計	1,080,858	1,060,550
固定資産合計	5,732,943	5,684,669
資産合計	19,061,497	19,810,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,564	3,676,011
未払金	1,151,451	1,301,539
短期借入金	4,264,990	4,868,587
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	62,552	70,322
未払消費税等	145,309	152,908
賞与引当金	151,375	128,736
その他	702,695	708,153
流動負債合計	10,149,938	11,006,260
固定負債		
長期借入金	1,701,184	1,542,984
退職給付引当金	483,877	484,391
役員退職慰労引当金	93,415	95,915
繰延税金負債	83,152	87,494
その他	25,995	23,917
固定負債合計	2,387,624	2,234,703
負債合計	12,537,562	13,240,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	3,022,571	2,774,319
自己株式	29,686	29,686
株主資本合計	3,724,759	3,476,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	36,068
為替換算調整勘定	23,459	183,294
その他の包括利益累計額合計	32,094	219,362
新株予約権	20,688	21,238
少数株主持分	2,746,391	2,852,871
純資産合計	6,523,934	6,569,979
負債純資産合計	19,061,497	19,810,943

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,172,014	9,941,438
売上原価	6,917,560	9,122,553
売上総利益	1,254,453	818,884
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	415,482	430,418
賞与引当金繰入額	49,317	25,414
その他	597,010	593,663
販売費及び一般管理費合計	1,061,811	1,049,495
営業利益又は営業損失 ()	192,642	230,610
営業外収益		
受取配当金	1,315	300
為替差益	32,232	176,306
不動産賃貸料	15,706	15,739
デリバティブ評価益	19,461	9,846
その他	14,366	21,232
営業外収益合計	83,083	223,425
営業外費用		
支払利息	19,783	11,271
不動産賃貸原価	7,417	6,398
その他	4,776	4,262
営業外費用合計	31,976	21,933
経常利益又は経常損失 ()	243,749	29,118
特別利益		
固定資産売却益	1,213	991
雇用調整助成金	-	23,316
特別利益合計	1,213	24,308
特別損失		
固定資産売却損	-	2,451
固定資産除却損	2,670	294
休業手当	-	22,804
支払補償費	-	96,469
特別損失合計	2,670	122,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	242,292	126,830
法人税、住民税及び事業税	24,284	-
法人税等調整額	12,991	-
法人税等	-	3,421
法人税等合計	37,275	3,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	205,016	130,252
少数株主利益	97,931	25,490
四半期純利益又は四半期純損失 ()	107,084	155,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	205,016	130,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,045	51,750
為替換算調整勘定	171,671	209,125
その他の包括利益合計	231,716	260,875
四半期包括利益	436,733	130,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,818	20,783
少数株主に係る四半期包括利益	189,915	109,839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、北京日華材創国際技術服务有限公司及び同社の子会社である北京中基衆合国际技術服务有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、グループ全社において当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行なってきましたが、当第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積を変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は7,441千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,441千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	123,907千円	128,329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30	300	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,432,353	606,375	156,203	4,977,081	8,172,014	-	8,172,014
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,597	-	-	-	21,597	21,597	-
計	2,453,951	606,375	156,203	4,977,081	8,193,611	21,597	8,172,014
セグメント利益 又は損失()	27,235	15,898	3,014	200,965	192,642	-	192,642

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,304,803	392,332	128,866	7,115,436	9,941,438	-	9,941,438
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,829	-	-	2,115	55,944	55,944	-
計	2,358,633	392,332	128,866	7,117,551	9,997,383	55,944	9,941,438
セグメント利益 又は損失（ ）	91,935	16,015	3,646	119,212	230,810	200	230,610

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京日華材創国際技術服務有限公司及び北京中基衆合国際技術服務有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の耐用年数の変更）

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積りを変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「E M S 事業」で7,441千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,047円39銭	1,523円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	107,084	155,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	107,084	155,743
普通株式の期中平均株式数(株)	102,240	102,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,006円44銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,160	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社における事業譲受け

当社の子会社である株式会社テーキアールは、デジタル製品分野における基盤技術獲得のため、株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業のうち、電源事業、トランス事業、車載チューナー事業及び映像ボード事業を譲受ける事業譲渡契約を平成25年7月1日に締結いたしました。また、当該契約に関連して車載チューナー事業に係る生産工場を取得する不動産売買契約を平成25年7月1日に締結しております。

1. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社日立メディアエレクトロニクス

2. 譲り受ける事業及び取得する不動産の内容

事業名又は不動産	事業内容又は資産内容
電源事業	LED電源、エアコン電源ユニットの開発、設計、生産（組立）
トランス事業	高圧発生用トランス/ユニットの開発、設計、生産（組立）
車載チューナー事業	車載用地デジ・チューナーモジュールの開発、設計、生産（組立）
映像ボード事業	映像処理用モジュールの開発、設計、生産（組立）
水沢工場	チューナー製品生産工場（土地面積：36,000㎡、建物面積：24,700㎡）

3. 譲り受ける資産・負債の額

諸資産 218百万円

4. 譲受の時期

平成25年7月1日 事業譲渡契約及び不動産売買契約の締結

平成25年9月30日 不動産売買（予定）

平成25年10月1日 事業譲受（予定）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本マニファクチャリングサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マニファクチャリングサービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マニファクチャリングサービス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。